

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 安藤 正道

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	6,683	18.3	92		71		129	
21年3月期第1四半期	8,184		630		577		370	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.74	
21年3月期第1四半期	18.78	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第1四半期	44,585		39,758		87.2	2,022.19
21年3月期	45,015		39,402		85.5	2,002.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 38,862百万円 21年3月期 38,483百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		15.00		10.00	25.00
22年3月期 (予想)		10.00		15.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,800	10.9	450		450		300		15.61
通期	34,000	4.6	300	68.7	300	73.6	200	48.9	10.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	20,674,128株	21年3月期	20,674,128株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,455,879株	21年3月期	1,455,558株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	19,218,314株	21年3月期第1四半期	19,738,067株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国の経済は、世界規模に拡大した金融市場不安等による景気の悪化に底打ちの兆しがみられたものの、依然として低水準での推移となり、企業収益は大幅に減少いたしました。また雇用情勢においても悪化は継続しているため、個人消費も低迷しており、実体経済は非常に厳しい状況となりました。

国内の住宅設備の分野におきましては、昨年秋以降の経済情勢・雇用情勢の悪化の影響により、住宅取得意欲が低下し、住宅の販売戸数が低迷したため新設住宅着工戸数は大幅に減少いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第 1 四半期の品目別販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに新たに発売したカラーテレビドアホン“JKシリーズ”やアパートシステム“GHシステム”の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内における新設住宅着工戸数の減少に伴う納入物件の大幅な減少や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同四半期比 14.7%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、新設病院着工件数の減少の影響や既設病院等の設備リニューアル物件の減少等によりナースコールシステムの売上が減少いたしました。その結果売上高は前年同四半期比 30.4%減少いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期の連結の経営成績は、売上高 66 億 8 千 3 百万円（前年同四半期比 18.3%減）と前年同四半期を下回りました。また利益面につきましては、減収幅が大きかったものの、人件費の削減や販売促進費の見直しなど経費削減の取り組みを強化したことや前期に発生したリコール費用が無くなったことによるアフターサービス費の減少により、営業損失は 9 千 2 百万円（前年同四半期は営業損失 6 億 3 千万円）、経常損失は 7 千 1 百万円（前年同四半期は経常損失 5 億 7 千 7 百万円）となりました。また法人税等調整額の影響により四半期純利益は 1 億 2 千 9 百万円（前年同四半期は四半期純損失 3 億 7 千万円）となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は 59 億 3 千 6 百万円（前年同四半期比 21.8%減）、営業損失は 3 億 4 千 1 百万円（前年同四半期は営業損失 5 億 6 千 4 百万円）、経常損失は 3 億円（前年同四半期は経常損失 4 億 9 千 5 百万円）、四半期純損失は 1 億 9 千 2 百万円（前年同四半期は四半期純損失 3 億 9 百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末における総資産は 445 億 8 千 5 百万円（前期末 450 億 1 千 5 百万円）となり 4 億 3 千万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が 4 億 4 千万円増加、たな卸資産が 5 億 4 千万円増加、投資有価証券が 8 億 7 千 9 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 21 億 5 千 5 百万円減少したことによるものであります。

負債は 48 億 2 千 6 百万円（前期末 56 億 1 千 2 百万円）となり 7 億 8 千 5 百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が 6 億 8 千 6 百万円減少したことによるものであります。

純資産は 397 億 5 千 8 百万円（前期末 394 億 2 百万円）となり 3 億 5 千 5 百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 3 億 2 千 3 百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 1 3 0 億 5 千 9 百万円となり、前期末と比較して 8 百万円の増加となりました。

当第 1 四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失 7 千 3 百万円となり、未払費用の減少 6 億 9 千 6 百万円、たな卸資産の増加 4 億 9 千 6 百万円があったものの、売上債権の減少 2 2 億 1 千 6 百万円により 9 億 9 千 1 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入 3 億円があったものの、定期預金の預入による支出 4 億 2 千 8 百万円や公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出 4 億 5 千 4 百万円などにより 7 億 6 千 4 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の配当金支払額 1 億 9 千 2 百万円などにより 2 億 1 百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の第 2 四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成 21 年 5 月 1 日付決算短信で公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,813	11,373
受取手形及び売掛金	6,852	9,008
有価証券	2,238	2,438
製品	3,906	3,486
仕掛品	1,737	1,732
原材料	2,376	2,260
繰延税金資産	733	505
その他	287	360
貸倒引当金	51	47
流動資産合計	29,894	31,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,401	5,050
減価償却累計額	3,388	3,348
建物及び構築物(純額)	2,012	1,702
機械装置及び運搬具	1,131	1,089
減価償却累計額	718	736
機械装置及び運搬具(純額)	413	353
工具、器具及び備品	5,651	5,525
減価償却累計額	4,997	4,894
工具、器具及び備品(純額)	654	630
土地	2,477	2,471
リース資産	50	50
減価償却累計額	6	4
リース資産(純額)	43	45
建設仮勘定	24	296
有形固定資産合計	5,625	5,500
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	8,038	7,159
繰延税金資産	356	559
その他	671	707
貸倒引当金	0	28
投資その他の資産合計	9,065	8,397
固定資産合計	14,690	13,897
資産合計	44,585	45,015

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,238
リース債務	14	14
未払法人税等	18	47
製品保証引当金	222	238
賞与引当金	275	-
その他	1,552	2,449
流動負債合計	3,307	3,988
固定負債		
リース債務	46	50
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	257	348
その他	1,054	1,065
固定負債合計	1,519	1,624
負債合計	4,826	5,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,707	32,769
自己株式	2,474	2,474
株主資本合計	41,004	41,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378	54
土地再評価差額金	2,371	2,371
為替換算調整勘定	148	267
評価・換算差額等合計	2,141	2,584
少数株主持分	895	919
純資産合計	39,758	39,402
負債純資産合計	44,585	45,015

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,184	6,683
売上原価	5,224	3,817
売上総利益	2,960	2,865
販売費及び一般管理費	3,591	2,957
営業損失()	630	92
営業外収益		
受取利息	28	17
受取配当金	52	51
受取家賃	9	9
為替差益	16	-
受託開発収入	20	-
その他	5	8
営業外収益合計	133	86
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	50	43
為替差損	-	6
受託開発費用	17	-
その他	10	12
営業外費用合計	80	65
経常損失()	577	71
特別利益		
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純損失()	579	73
法人税、住民税及び事業税	208	207
少数株主利益又は少数株主損失()	0	4
四半期純利益又は四半期純損失()	370	129

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	579	73
減価償却費	173	131
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	26
賞与引当金の増減額(は減少)	404	275
未払費用の増減額(は減少)	796	696
退職給付引当金の増減額(は減少)	64	93
製品保証引当金の増減額(は減少)	180	15
受取利息	28	17
受取配当金	52	51
為替差損益(は益)	17	13
支払利息	2	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
有形固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額(は増加)	2,174	2,216
たな卸資産の増減額(は増加)	112	496
仕入債務の増減額(は減少)	202	39
その他	136	164
小計	1,581	939
利息及び配当金の受取額	79	73
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	405	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,253	991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	428
有価証券の償還による収入	500	300
有形固定資産の取得による支出	132	189
投資有価証券の取得による支出	404	454
投資有価証券の売却による収入	8	6
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	584	0
リース債務の返済による支出	-	3
配当金の支払額	399	192
少数株主への配当金の支払額	10	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	994	201
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394	8
現金及び現金同等物の期首残高	13,789	13,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,184	13,059

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社および連結子会社は、電気通信機器を製造・販売する単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,388	960	—	835	8,184	—	8,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,198	0	1,579	128	2,905	(2,905)	—
計	7,586	960	1,579	963	11,090	(2,905)	8,184
営業利益又は営業損失	△564	△8	72	7	△492	(137)	△630

(注) 1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域…ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

3 会計処理の方法の変更

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で157百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位：百万円)

	日本	米国	タイ	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,189	798	—	694	6,683	—	6,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	747	0	1,659	94	2,501	(2,501)	—
計	5,936	798	1,659	789	9,184	(2,501)	6,683
営業利益又は営業損失	△341	28	71	26	△214	122	△92

(注) 1 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国または地域…ベルギー、フランス、中国(香港)、ベトナム

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	960	836	355	2,151
II 連結売上高	—	—	—	8,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7%	10.2%	4.3%	26.3%

(注) 1 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) 欧 州…ベルギー、フランス、ドイツ

(3) その他の地域…中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	798	695	293	1,787
II 連結売上高	—	—	—	6,683
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9%	10.4%	4.4%	26.7%

(注) 1 国または地域の区分の方法…地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) 欧 州…ベルギー、フランス、ドイツ

(3) その他の地域…中国、オーストラリア、サウジアラビア、チリ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般インターホン機器	1,058	1,010
セキュリティインターホン機器	642	574
テレビインターホン機器	4,332	4,708
ケアインターホン機器	728	490
情報通信機器	162	139
その他機器	867	611
合計	7,792	7,534

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額は、販売価格によっております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社および連結子会社は、主として需要見込みによる生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般インターホン機器	1,051	839
セキュリティインターホン機器	692	518
テレビインターホン機器	4,735	4,039
ケアインターホン機器	780	543
情報通信機器	156	155
その他機器	767	587
合計	8,184	6,683

- (注) 1 事業部門間の取引はありません。
2 金額には、消費税等は含まれておりません